

洲農第654号
令和8年1月23日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

洲本市長 上崎 勝規

市町村名 (市町村コード)	洲本市 (28205)
地域名 (地域内農業集落名)	三木田 (三木田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年1月23日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

三木田地区においては、水稻を中心に玉ねぎ、白菜等の露地野菜との複合経営が中心であるが、畜産農家も相当数いることから、耕畜連携の取り組みが進んでいる。
 一方で農地については、基盤整備の済んだところもあるが、農地一区画あたりの面積が小さく基盤整備が現実的ではない場所も多い。
 また、農家の高齢化、さらに後継ぎのいない農家も散見され、耕作放棄地が増加している。
 主にイノシシによる獣害も課題である。
 一方で、少数ながら意欲のある若手農家もいることから、将来に向けて明るい兆しもある。

農業者:45名(うち50歳未満5名) 組織:農地・水環境保全隊(45名)

(2) 地域における農業の将来の在り方

三木田地区においては、水稻を中心に野菜や飼料作物の栽培を行っている。
 10年後には、現在の農業者の内の相当数がリタイヤすると考えられる。
 農道や水路の管理を含め、農地をどう利用していくか考える必要がある。
 少数ながら意欲のある若手も存在するため、農地の借り受けがしやすい環境づくりを進める必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	34.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	29.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

三木田地区

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

地域内農地については、原則地域の担い手が借り受け、効率的な農業経営ができるよう努める。
また、空き農地は意欲のある耕作者が借り受けできるよう努める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

利用権設定されている農地の期間満了後に、農地中間管理機構を活用する。

(3) 基盤整備事業への取組方針

一部基盤整備が済んではいるものの、様々な事情から取り組みが難しい場所が多い。
負担金の要らない基盤整備ができるのであれば検討していきたい。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

農家の後継者の多くが農業をやらないことが想定される。一方、少数の意欲のある若手も存在するので、先輩農家が指導、支援できるよう努める。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

現状、農業支援サービス事業者への委託はほぼ無い。
今後の状況に応じて活用する方法を考える必要がある。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①現状、市の補助等を活用しながら、侵入防止柵の設置、また狩猟免許取得者で罠による捕獲を進めているものの、イノシシの侵入による被害が散見される。今後、それらの対策をより進め、イノシシの住処となる耕作放棄地の草刈りをする必要がある。
- ②現状、農道の草刈りについて、個人単位、また町内会行事として道づくりを行っている。ため池、水路の管理については田主単位で行っている。今後、高齢化により人手不足が予想されるため、担当の見直し等を検討する。
- ⑦中山間地域等直接支払や多面的機能支払を活用し、地域ぐるみで農地等の保全・管理を推進する。
- ⑨畜産農家と連携し、耕畜連携の取り組みを推進する。